

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 日本乾溜工業株式会社

【英訳名】 NIPPON KANRYU INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沢井博美

【本店の所在の場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池田秀孝

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区馬出一丁目11番11号

【電話番号】 092 - 632 - 1050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 池田秀孝

【縦覧に供する場所】 日本乾溜工業株式会社 鹿児島支店  
(鹿児島県鹿児島市卸本町7番地23)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記の当社鹿児島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	10,099,055	9,046,051	14,037,044
経常利益	(千円)	1,011,084	974,049	826,631
四半期(当期)純利益	(千円)	619,540	639,731	504,018
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	628,536	635,615	647,161
純資産額	(千円)	4,072,582	4,784,080	4,049,133
総資産額	(千円)	10,914,540	10,882,619	7,564,658
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	122.91	126.92	96.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	50.42	52.06	41.02
自己資本比率	(%)	37.3	43.9	53.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,848	655,823	681,628
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,101	9,046	54,186
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,465	90,268	279,020
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,460,527	2,342,175	1,785,666

回次		第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	99.72	87.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策などにより企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復傾向がみられるものの、円安による物価上昇、急激な原油価格の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社が主力とする建設業界におきましては、政府による経済政策の実施により国及び地方公共団体の公共投資は底堅く推移しているものの、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資の発注量は、低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、受注の確保、徹底したコスト管理により、目標利益の達成に向けて全社をあげて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は90億46百万円（前年同四半期比10.4%減、10億53百万円減）、営業利益は9億59百万円（同2.3%減、23百万円減）、経常利益は9億74百万円（同3.6%減、37百万円減）となりました。しかしながら、四半期純利益は、連結子会社の業績が前年同四半期と比べて好調であったことから6億39百万円（同3.2%増、20百万円増）となりました。

なお、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （建設事業）

建設事業における工事につきましては、西九州自動車道建設に伴う交通安全施設工事などが順調に完成しましたが、前年同四半期のような九州北部豪雨災害復旧に伴う法面工事や橋梁等のメンテナンス工事などの大型工事がなかったことに加え、東九州自動車道建設関連工事が前年同四半期と比べて減少したことにより、完成工事高は前年同四半期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前広場のシェルターなどの景観資材や橋梁などのメンテナンス資材の販売は堅調に推移しましたが、ガードレールなどの交通安全施設資材や防災減災のための法面・土木資材の販売は、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は77億20百万円（前年同四半期比12.2%減、10億77百万円減）となりました。セグメント利益は、売上高は減少したものの原価管理や工事の工程管理の徹底ができたことにより利益率の改善が図られ、9億91百万円（同3.6%減、37百万円減）となりました。

#### （防災安全事業）

防災安全事業につきましては、民間の工場で使用する産業安全衛生用品の販売は減少しましたが、官公庁を中心に備蓄用の資機材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は10億41百万円（前年同四半期比2.4%増、25百万円増）、セグメント利益は92百万円（同3.9%増、3百万円増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、東南アジアを中心とした海外向けは堅調に推移したものの、国内向けは低調であったことにより前年同四半期並となりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は2億84百万円（前年同四半期比0.0%減、0百万円減）、セグメント利益は68百万円（同10.0%減、7百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、108億82百万円（前連結会計年度末比43.8%増、33億17百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が82億64百万円（同70.2%増、34億8百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから受取手形・完成工事未収入金等の残高が29億93百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億18百万円（同3.3%減、90百万円減）となりました。

負債につきましては、60億98百万円（同73.4%増、25億83百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから支払手形・工事未払金等の残高が27億51百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、47億84百万円（同18.1%増、7億34百万円増）となりました。その主な要因は、四半期純利益を6億39百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、23億42百万円（前年同四半期比60.3%増、8億81百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億55百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比6億19百万円増）。その主な要因は、売上高が3月に集中したことで売上債権が29億87百万円増加、仕入債務が27億51百万円増加したために資金が2億35百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益を9億68百万円計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は8百万円の資金の減少）。その主な要因は、工場の設備維持更新に伴う固定資産取得などにより11百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は4百万円の資金の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより43百万円、長期借入金の返済により33百万円の資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
優先株式	2,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,102,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、議決権内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
第1回優先株式 (注)1	2,000,000	同左	非上場	単元株式数 1,000株 (注)2、3、4、5
計	7,102,000	同左		

(注) 1 第1回優先株式は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

第1回優先株式は、当社の普通株式の株価を基準として基準価額が修正され、取得と引換えに交付する普通株式数が変動します。行使価額修正条項の内容は(注)5に記載のとおりであります。

行使価額の修正基準は、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値の平均値といたします。

行使価額は、前項記述の平均値が138円を上回るときは138円を上限とし、41円を下回るときは41円を下限といたします。

当社は、いつでも法令の定めるところに従って、第1回優先株主との合意により当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得し、法令の定めるところに従って消却することができます。

3 第1回優先株式の権利の行使に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。また、当社の株券の売買に関する事項についての第1回優先株主との間の取り決めはありません。

4 第1回優先株式は、第三者割当(債務の株式化 10億円)により発行されたものであります。

5 優先株式の内容は次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。また、第1回優先株式は、当社の自己資本の充実と財務体質の改善及び強化を目的として発行されたものであり、第1回優先株主との合意により株主総会において議決権を有しておりません。

###### 優先期末配当金

(イ)当社は、剰余金の配当を支払うときは、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり下記(ロ)に定める額の剰余金の配当(以下「優先期末配当金」という。)を分配可能額がある限り必ず支払う。但し、当該事業年度において下記(ハ)に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

## (ロ)優先期末配当金の額

1株あたりの優先期末配当金の額は、以下の算式に従い計算される金額又は50円のいずれか少ない額とする。初年度における優先期末配当金は、配当起算日から事業年度の最終日までの日数(初日および最終日を含む。)で日割計算した額とする。優先期末配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

優先配当金 = 500円 × (日本円TIBOR + 1.50%)

「日本円TIBOR」とは、平成17年3月28日または平成17年10月1日以降の毎年10月1日(以下「優先配当算出基準日」という。)午前11時現在における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフワード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値をいい、上記計算式においては、次の優先配当算出基準日の前日までの各事業年度について適用される。但し、優先配当算出基準日が銀行休業日の場合は直前営業日を優先配当算出基準日とする。

優先配当算出基準日に日本円TIBORが公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値又はこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

## (ハ)優先中間配当金

当社は、中間配当金を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき各事業年度における優先期末配当金の2分の1に相当する額の金銭(以下「優先中間配当金」という。)を必ず支払う。優先中間配当金は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

## (ニ)非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当が優先期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

## (ホ)非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先期末配当金又は優先中間配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

## 剰余財産の分配

当社の剰余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき500円を支払う。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前記の金額を超えては剰余財産の分配は行わない。

## 優先株式の取得請求と金銭の交付

(イ)優先株主は、平成21年10月1日以降、毎年1月1日から1月31日までの期間(以下「取得請求可能期間」という。)において、当社に対して、毎事業年度に、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する金額を上限として、優先株式1株を取得するのと引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求をすることができる。この請求があった場合、当社は、取得請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、金銭を交付する。

(ロ)取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、取得請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

## 合意による取得・消却

(イ)当社は、いつでも法令の定めるところにしたがって優先株主との合意により、分配可能額を上限として、優先株式を有償で取得することができる。

(ロ)当社は、取得した優先株式を取締役会決議によって消却することができる。

## 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

## 種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。

剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使及び優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式取得請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取及び同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)資本又は準備金の減少に伴う払戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算出した純資産額が10億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

## 優先株式の取得請求と普通株式の交付

優先株主は、平成20年4月1日以降いつでも、当社に対し、当該優先株式の取得を請求することができる。この場合、当社は、当該優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株と引換えに、払込価額を基準価額で除して得られる数の普通株式の交付を請求することができる。但し、前記普通株式の数の算出にあたっては1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

## 基準価額

定款に定める取得請求が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に行われた場合、138円(以下、「当初基準価額」という。)を基準価額とする。定款に定める取得請求が平成21年4月1日以降に行われた場合については、毎年4月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、同年4月1日より翌年3月31日までの1年間に取得請求する場合の基準価額とする。但し、前記の平均値が、当初基準価額を超えたときは当初基準価額を、当初基準価額の30%を下回ったときは当初基準価額の30%を、基準価額とする。

## 基準価額の調整

- (イ)優先株式の発行後に、次に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下、「基準価額調整式」という。)により基準価額を調整する。

$$\text{調整後基準価額} = \text{調整前基準価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- (A)基準価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む)
- (B)株式の分割により普通株式を発行する場合
- (C)基準価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権を発行する場合又は基準価額調整式を使用する時価を下回る価額で普通株式を引換えとして交付する内容の取得請求権付株式を発行する場合
- (ロ)前項(A)から(C)に掲げる場合の他、合併、資本の減少又は普通株式の併合などにより基準価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する価額に変更する。
- (ハ)基準価額調整式に使用する1株当たりの時価は、調整後基準価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人福岡証券取引所の開設する市場における当社の普通株式の普通取引の毎取引日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (ニ)基準価額調整式に使用する調整前基準価額は、調整後基準価額を適用する前日において有効な基準価額とし、また、基準価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は調整後基準価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。
- (ホ)取得請求により交付する株式の内容  
当社普通株式  
優先株式併合・株式分割・株式無償割当て、募集株式等の割当てを受ける権利等
- (イ)当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合又は分割を行わず、また優先株主に対しては、株式無償割当てを行わない。
- (ロ)当社は、優先株主に対しては募集株式又は募集新株予約権もしくは新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えず、新株予約権無償割当てを行わない。

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		7,102,000		413,675		500,000

## (6) 【大株主の状況】

## 所有株式数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	2,245	31.61
伊藤忠丸紅テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	4.08
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	3.09
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	219	3.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	2.68
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	189	2.66
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	2.64
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	1.88
JFE建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-15	120	1.68
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	1.68
計		3,916	55.14

(注) 株式会社福岡銀行が所有する2,245千株のうち、2,000千株については、第1回優先株式につき、法令に別段の定めがある場合を除き、定款の定めにより株主総会において議決権を有していません。

## 所有議決権数別

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
伊藤忠丸紅テクノスチール 株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	290	5.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	245	4.86
日鐵住金建材株式会社	東京都江東区木場2-17-12	220	4.36
日本乾溜工業従業員持株会	福岡市東区馬出1-11-11	219	4.34
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	191	3.79
日本乾溜工業取引先持株会	福岡市東区馬出1-11-11	189	3.75
株式会社にしけい	福岡市博多区店屋町5-10	188	3.73
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3-3-23	134	2.66
JFE建材株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-15	120	2.38
神鋼建材工業株式会社	兵庫県尼崎市丸島町46	120	2.38
計		1,916	38.04



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		議決権内容に何ら限度のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,036,000	5,036	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	7,102,000		
総株主の議決権		5,036	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式762株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出一丁目11番11号	61,000		61,000	0.85
計		61,000		61,000	0.85

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,765,514	2,322,019
受取手形・完成工事未収入金等	2,674,035	5,667,212
有価証券	20,152	20,156
未成工事支出金	220,114	84,784
商品及び製品	90,885	82,159
仕掛品	9,892	10,668
原材料及び貯蔵品	9,525	11,102
その他	68,526	73,950
貸倒引当金	3,405	8,027
流動資産合計	4,855,241	8,264,026
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	636,748	620,521
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	81,995	71,892
土地	1,116,688	1,116,688
その他（純額）	5,713	3,528
有形固定資産合計	1,841,144	1,812,630
<b>無形固定資産</b>		
その他	36,928	24,472
無形固定資産合計	36,928	24,472
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	798,007	748,777
差入保証金	15,944	15,819
その他	58,447	51,483
貸倒引当金	41,055	34,592
投資その他の資産合計	831,344	781,488
<b>固定資産合計</b>	2,709,417	2,618,592
<b>資産合計</b>	7,564,658	10,882,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,373,036	5,124,779
短期借入金	48,100	30,000
未払法人税等	192,840	330,956
未成工事受入金	113,062	55,338
賞与引当金	102,000	77,910
役員賞与引当金	10,860	
株主優待引当金	3,950	
その他	212,300	227,903
流動負債合計	3,056,148	5,846,887
固定負債		
長期借入金	27,500	12,500
退職給付に係る負債	296,105	134,968
繰延税金負債	120,454	97,010
その他	15,317	7,172
固定負債合計	459,376	251,651
負債合計	3,515,525	6,098,538
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	2,655,107	3,394,170
自己株式	10,009	10,009
株主資本合計	3,757,343	4,496,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,865	321,986
退職給付に係る調整累計額	42,074	34,311
その他の包括利益累計額合計	291,790	287,674
純資産合計	4,049,133	4,784,080
負債純資産合計	7,564,658	10,882,619

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1 10,099,055	1 9,046,051
売上原価	8,350,411	7,311,808
売上総利益	1,748,643	1,734,242
販売費及び一般管理費	2 765,406	2 774,424
営業利益	983,237	959,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,572	3,538
受取賃貸料	4,146	4,973
受取手数料	4,421	3,224
受取保険金	14,306	
その他	3,719	4,684
営業外収益合計	30,165	16,421
営業外費用		
支払利息	2,161	826
その他	157	1,364
営業外費用合計	2,318	2,190
経常利益	1,011,084	974,049
特別利益		
投資有価証券売却益		0
特別利益合計		0
特別損失		
固定資産除却損	15	0
投資有価証券評価損		5,166
投資有価証券売却損	541	541
特別損失合計	557	5,707
税金等調整前四半期純利益	1,010,527	968,341
法人税、住民税及び事業税	386,525	323,147
法人税等調整額	4,460	5,463
法人税等合計	390,986	328,610
少数株主損益調整前四半期純利益	619,540	639,731
四半期純利益	619,540	639,731

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	619,540	639,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,995	11,878
退職給付に係る調整額		7,762
その他の包括利益合計	8,995	4,116
四半期包括利益	628,536	635,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,536	635,615
少数株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,010,527	968,341
減価償却費	39,712	44,606
のれん償却額	3,713	
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,529	1,840
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,508	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		10,840
賞与引当金の増減額(は減少)	10,041	24,090
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,911	10,860
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,680	3,950
固定資産除却損	15	0
受取利息及び受取配当金	3,572	3,538
支払利息	2,161	826
投資有価証券評価損益(は益)		5,166
投資有価証券売却損益(は益)	541	541
売上債権の増減額(は増加)	4,004,609	2,987,363
未成工事受入金の増減額(は減少)	228,719	57,724
たな卸資産の増減額(は増加)	172,655	141,701
仕入債務の増減額(は減少)	3,171,651	2,751,743
その他	158,736	27,133
小計	263,203	839,852
利息及び配当金の受取額	3,573	3,530
利息の支払額	2,064	758
法人税等の支払額	228,863	186,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,848	655,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,738	11,676
投資有価証券の取得による支出	2,927	2,980
投資有価証券の売却による収入	5,000	5,000
貸付けによる支出	3,000	350
貸付金の回収による収入	1,564	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,101	9,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	
長期借入金の返済による支出	56,760	33,100
リース債務の返済による支出	14,587	14,041
配当金の支払額	33,118	43,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,465	90,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,281	556,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,245	1,785,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,460,527	2,342,175

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が142,533千円減少し、利益剰余金が142,533千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第2四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
従業員給料手当	288,211千円	295,087千円
貸倒引当金繰入額	11,808	3,237
退職給付費用	5,949	20,224
賞与引当金繰入額	59,978	58,516

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	1,440,379千円	2,322,019千円
有価証券勘定	20,147	20,156
現金及び現金同等物	1,460,527	2,342,175



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	15,120	3	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金
	第1回 優先株式	18,000	9			

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	25,201	5	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金
	第1回 優先株式	18,000	9			

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,798,165	1,016,502	284,387	10,099,055		10,099,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高		143		143	143	
計	8,798,165	1,016,646	284,387	10,099,199	143	10,099,055
セグメント利益	1,028,951	89,350	75,786	1,194,088	210,851	983,237

(注)1. セグメント利益の調整額 210,851千円は、報告セグメントに配分していない全社費用210,851千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,720,215	1,041,576	284,259	9,046,051		9,046,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高		295		295	295	
計	7,720,215	1,041,871	284,259	9,046,346	295	9,046,051
セグメント利益	991,396	92,846	68,156	1,152,398	192,580	959,818

(注)1. セグメント利益の調整額 192,580千円は、報告セグメントに配分していない全社費用192,580千円であり  
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	122円91銭	126円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	619,540	639,731
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	619,540	639,731
普通株式の期中平均株式数(株)	5,040,238	5,040,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円42銭	52円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,246,376	7,246,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

日本乾溜工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堺	昌	義	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	義	三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本乾溜工業株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本乾溜工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。